

県政と皆さまをつなぐ

山口県議会議員

せんじょう

先城のりなお

県議会報告

2019年3月号

のりなお

解決力

せんじょう
先城のりなお プロフィール

略歴／昭和30年 広島県福山市生まれ
昭和55年 早稲田大学法学部卒業
昭和55年 山口銀行入行
平成14年 山口銀行退職
平成15年 山口県議会議員初当選
平成27年 山口県議会議員4期目当選

現在／山口県議会議員
公明党山口県本部代表代行



先城のりなお
Facebook

左の QR コードを携帯カメラで
読み取ってください。

先城のりなおが、平成31年2月定例県

テレワークの普及について



テレワークの試行状況を確認する先城のりなお

先城 インターネットやテレビ電話を活用し、時間や場所にとらわれず働けるテレワーク。その多様な役割を改めて確認し、普及を加速させたいと思っている。

テレワークの類型は、自宅で勤務を行う「在宅勤務」、出張中などに行う「モバイルワーク」、勤務先以外のオフィススペースで勤務を行う「サテライトオフィス」の3つに大きく分類される。

現在、商工労働部が試行している「サテライトオフィス」は、比較的成本もかからず、導入に向けたハードルはそれほど高くないと考えている。テレワークには、働き方改革だけでなく、様々な利点がある。今後広く民間事業者への普及を目指し、県全体を主導する意味からも、県には是非この取組を強化し、県庁全体に拡大していただきたいと考える。

矢敷健治 商工労働部長 県では、昨年度より「県庁働き方改革」に取り組んでおり、テレワークも有効な手段の一つであると考えています。

県としては、働く場所と時間の柔軟化に通じる「サテライトオフィス」の設置を進め、その運用効果の検証も行いながら、テレワークの効果的な活用や県内への普及が図られるよう取り組んでまいります。

瀬戸内広域観光の推進について



山口県議会で代表質問する先城のりなお

先城 「せとうちDMO」は、瀬戸内海の観光産業活性化に取り組む官民が連携した組織であり、山口をはじめ広域7県の観光ブランド力を結集し、瀬戸内エリアへの誘客を促進し、地方創生につなげていく取組である。

せとうちDMOでは、大きな可能性を有している欧米をメインターゲットとして、積極的なマーケティング戦略を展開し、瀬戸内全域を横断する視察ツアーや、海外富裕層旅行者の誘客に向けたコンテンツ調査、モデルコースづくり、テストマーケティング等に取り組んでいる。

本県観光振興に向け、瀬戸内を代表する観光地・宮島から岩国への誘客にも期待するところである。

県では、せとうちDMOや多様な関係者との連携による瀬戸内の多彩な魅力を活用した観光の推進にどのように取り組んでいくのか伺う。

正司尚義 観光スポーツ文化部長 滞在型観光サービスでは、長府毛利邸を中心に居合体験や町並み散策を行う新たな旅行商品が、来年度、フランス人向けツアーに組み込まれ、年間100名以上の参加が見込まれることから、下関市とも連携したおもてなしにより、来訪客の満足度を高め、更なる誘客につなげていきます。

がん対策の充実について

先城 山口県のがん検診の受診率は、県や市町の努力によりかなり改善されてはいるものの、他県と比べると、やや見劣りするの否めない。受診率向上のため、更なる取組が必要と考える。

また、がんの治療に向き合い、長くがんと付き合い合っていく患者がこれまで以上に増えてきている。こうしたがん患者が普段どおり生活し、働きながら、変わりなく暮らしていくためには、患者とその家族を支える相談体制の充実や、がん治療による外見の変化をなるべく少なくするという、「アピアランスケア」が大変重要である。がんにかかっても安心して暮らせる社会の実現に向け、がん患者の相談支援体制の充実や、アピアランスケアへの支援が必要と考える。

県は、がん検診の受診率向上や、がん患者のアピアランスケアの推進など、がん対策の充実について、今後、どのように取り組むのか伺う。

村岡副政 知事 自分のイメージが変わることへの不安や、自分らしさを保つためのウィッグ等の購入に係る経済的負担の軽減を図るため、アピアランスケアを含めた総合的な相談支援に対応できるよう、がん相談員の資質向上を図るとともに、ウィッグ等の購入費助成を行ってまいります。

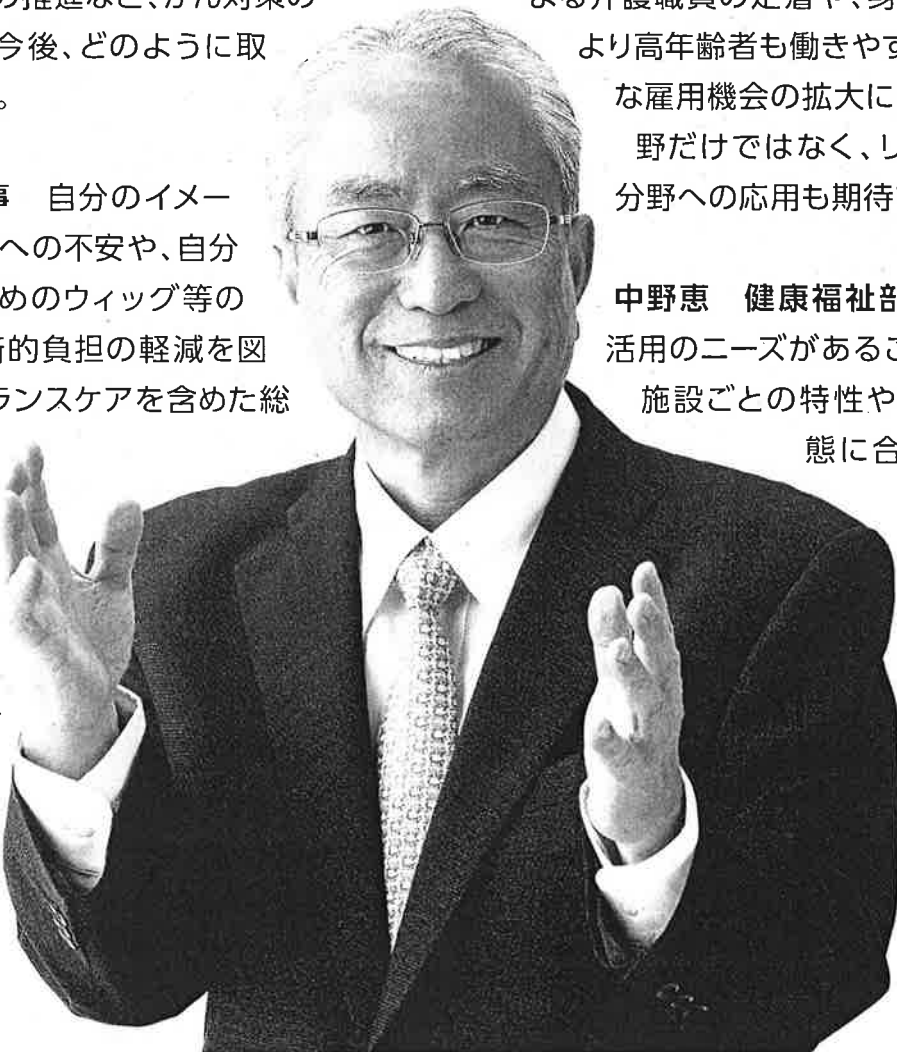
介護ロボットの導入支援について

先城 介護現場では、介護職員の不足や過酷な労働環境による高い離職率といった深刻な課題を抱えている。そこで、北九州市は、特区制度を活用し、介護ロボット等の技術を導入することにより、生産性向上のための現場の効率化だけでなく、介護の質の向上や介護職員の心身の負担軽減、さらには専門性や働きがいを高める「先進的介護」の実現を目指している。

この事業は、介護現場における作業を分析して、その上でユニット型の特別養護老人ホームに介護ロボット等を導入し、それらの効果の分析、評価を通して、現場に合った介護ロボットの開発、改良に結びつけるものである。

介護ロボットが本格的に稼働するようになれば、介護現場は大きく変わり、労働環境の改善による介護職員の定着や、身体的負担の軽減により高齢者も働きやすくなることで、新たな雇用機会の拡大にも直結する。介護分野だけではなく、リハビリなどの医療分野への応用も期待できる。

中野恵 健康福祉部長 介護ロボット活用のニーズがあることが明らかになり、施設ごとの特性や利用者の心身の状態に合わせて介護ロボットを活用し、労働環境の改善に積極的に取り組む事業者を支援するため、来年度から新たに、ロボット導入費用の助成を行うこととしています。



介護支援専門員の資質向上について

先城 高齢者の介護ニーズの多様化に伴い、ケアマネジャーへの期待はますます高まっている。平成25年に公表された「ケアマネジャーの資質向上と今後の在り方に関する検討会」で、介護支援専門員の養成、研修について、実務研修受講試験の資格要件、法定研修の在り方、研修水準の平準化などに課題があるとされている。厚労省は、各県の研修向上委員会のPDCAの実行により、県と研修実施機関が連携し、研修を通じたケアマネジャーの資質向上ができる体制づくりを求めている。

研修の充実を図る上で不可欠なのが、職能団体との連携で、本県も、山口県介護支援専門員協会が設立され、ケアマネジャーの資質向上などに向け、活発に活動されている。

本県においても、今後、より高度で質の高いケアマネジメントが求められており、職能団体等の知見を活かしながら、ケアマネジャーの資質の向上に努めることが重要である。

そこで、県では、今後、介護支援専門員の資質向上についてどのように取り組まれるのか伺う。



※写真はイメージです。

中野恵 健康福祉部長 「山口県介護支援専門員協会」には、豊富な知見を有し、実務に通じた人材が多く所属していることから、協会と連携し、実践的でレベルの高い指導ができる講師の確保を図っているところです。

また、研修の講師等で構成する「山口県介護支援専門員研修向上委員会」を設置し、継続的に取り組んでまいります。

せんじょう

先城のりなお 15年間の主な実績!!



■ 命を守るドクターヘリの導入

山口県は離島や中山間地域が多く、県民の命を守るために2011年1月、他県に先駆け、運用を開始。2017年度の出動件数は327件を数え、多くの命を救っています。



■ 中小企業への融資を拡大

経営基盤の弱い中小零細企業に対して、1社あたりの融資限度額を2,500万円から8,000万円に拡大し、融資期間も5年から10年に延長。据置期間も2年間としました。



■ 県が所有する不要な不動産を資金化

遊休不動産等を売却して得た資金を福祉や教育に充てることを推進しました。その金額は77億円に達しています。



■ 小児救急医療電話相談（#8000）を創設

夜中のニーズが多いという声に応えて、翌朝8時までの受け付け体制を整備し、年間1万件の利用となり、県民に安心を与えています。



■ 公営住宅のバリアフリー化エレベーター設置

県営住宅の入居者も高齢化が進んでいるため、エレベーター設置を推進した結果、4階建て以上の棟は概ね設置が完了しました。山口県は全国トップクラスです。



■ 信号機のLED化、安全と省エネを実現

信号機のLED化を大きく進めてきました。太陽光線の反射が少なく、設置場所での事故率は10%減少。電気代もこれまでの30%で賄え、安全・省エネ・経済効果が生まれました。

先城のりなお県議会報告 2003~2018

地域経済と雇用

中小企業への融資を借りやすく返しやすく
一社の融資限度額を2500万円から8000万円へ増額
融資期間を5年から10年へ延長し据置期間2年を新設

平成20年、経営基盤の弱い零細企業に対しては、1社当たりの融資限度額を2500万円から8000万円に拡大するとともに、融資期間も5年から10年に延長、据置期間も2年間としました。これにより、企業は借りやすく返しやすくなりました。

企業の倒産を防止し再建するための制度融資創設
山口県内で8億円融資実行し19社を救済

経営不振に陥った中小企業の倒産を防ぎ、経営改善させるため山口県に中小企業再生支援協議会が設立されましたが、金融機能が欠落していました。

県が制度融資をつくるべきと訴え、平成16年「経営活力支援資金」を創設し、融資枠10億円を確保。

現在までに県内中堅企業19社に8億円の融資を実行して、倒産を防ぎました。

産業戦略に必要な投資財源を確保~

活性化を確かなものに

中国電力株式配当金（年間10億円）の活用

平成25年、村岡知事は産業再生の起爆剤として「医療関連産業育成」等、5つの重点戦略を発表。しかし、新しい産業戦略を進めるには、先行投資が必要。県が保有する中国電力株の配当金の活用を提案。

中国電力の株式配当金の内10億円を毎年充当して「やまぐち産業戦略基金」を設置し、産業活性化を具体化しました。



建設労働者の処遇改善~

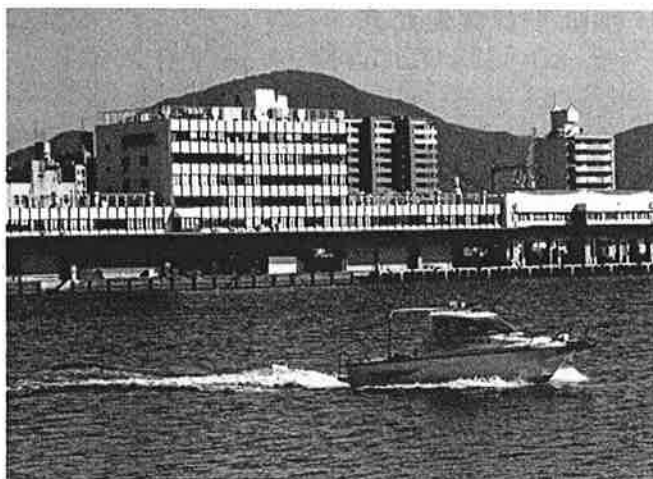
人手不足の解消に向かって
公共工事労務単価の引上げ

建設業の賃金は、全産業の平均を26%下回っていたため深刻な人手不足。社会保険への未加入も目立ち、雇用保険、健康保険、厚生年金保険の全てに加入している労働者は下請けで50%に留まっています。

平成24年、全国の公共工事労務単価を引き上げるよう、太田国交大臣に要請。平成25年、山口県も12%の引上げが実現しました。

下関漁港の機能強化~水産都市下関の復活

総投資額約50億円~平成33年供用開始予定



下関漁港は昭和41年には水揚げ量29万トンに達し全国一となりましたが、200カイリ時代に入ると遠洋漁業の火は消え、水揚げ高は3万5千トンまで減少。

そこで、平成24年、老朽化した施設の更新を起爆剤にした下関水産業の再生を議会で取り上げました。

荷捌き所の高度衛生管理対策、製氷施設や加工処理施設の整備、岸壁の耐震化、分散化老朽化した施設の建替え等が決定しました。

農家の深刻な被害に対応~有害鳥獣対策を推進 イノシシやシカの被害削減に挑戦

平成23年、イノシシやシカなど有害鳥獣被害はピークに達し、年間7億円と深刻な状況でした。農家からの悲痛な訴えに、平成20年より有害鳥獣対策に取り組み、捕獲の担い手育成、縄の大きさや狩猟期間の延長などの規制緩和などを推進。

更に、防御柵を各地に設置しています。被害額は5億円まで減少。今後、更に推進します。



ムダの削減

県が所有する遊休不動産の売却代金で 福祉や教育を充実

平成15年から29年度の15年間で77億円の資金を捻出

学校や施設等の集約や合併により多くの遊休不動産が発生しています。

県の遊休不動産を売却して得た資金を福祉や教育の資金に充てるべきと、平成15年、県議会で提言し推進。

以後15年間で売却した金額は77億円で、これを福祉や教育などの充実に活用しました。

現在、東京・大阪の公舎等大型物件も売却を計画しており、今後も進めて参ります。



公会計改革~財政状況を県民にみえる化 財政状況の正確な把握と無駄の削減

現在の県の会計は、財政状況が不透明のままの状態です。一方、民間企業には全て貸借対照表を作ることが義務付けられています。民主党政権による蓮舫議員の「事業仕訳」が注目されましたが、パフォーマンスだけで全く効果が上がりませんでした。

この公会計改革は、より効率的に、より正確に、税金のムダ遣い等が一目瞭然となります。国は、元財務官僚の高橋洋一氏が試験的に取り入れましたが、50兆円の埋蔵金が表面化し話題となりました。

平成17年9月以降、5回にわたり議会で取り上げてきましたが、26年5月、ようやく政府は、3年間かけて準備し29年までに導入する方向性を決定しました。

県でも、実施すれば、一千億円近い埋蔵金が表に出てくる可能性があります。

これこそ、改革の本丸です。

県庁事務の集中化・効率化による大幅な経費削減 ムダ削減と不正の温床を排除

県庁の200近い部署に庶務係を配置し給与や経費、公共料金の支払い等を行っていましたが、ITを活用して庶務事務を一本化し、口座振替制度も導入。

凡そ10億円の人件費相当分を合理化するとともに、不正の温床を取り除きました。

平成16年、議会で提言。

平成20年、本庁事務一本化。

平成22年、出先機関も含めた一本化を実現。

**非常勤行政委員給与の日額化～
ムダの削減を幹部から
年間削減額5千万円**

教育委員会や選挙管理委員会等、山口県には10委員会80人の委員への報酬が月額制となっていたため、1か月間に僅か1日会合があっただけでも毎月の報酬を20万円近く支給していました。民間ではありえない制度です。平成22年、議会で取り上げ、知事もその場で賛同。平成24年支給分から、働いた日だけ支給する日額制へ変更しました。

くらしの安心 福祉

**小児救急医療の充実
16年小児救急電話相談事業創設（19時～23時）
26年には翌日8時まで運用拡大**



夜中の子どもの急な発熱や痛みの訴えで不安な中で朝を迎えた、という経験は誰にでも。一年間の取組を経て、平成16年、県は23時までの導入を決定。また、真夜中が心配という母親からの訴えが多い事から時間の延長を要請し、平成26年より、翌朝8時までの受け付け体制を整備しました。現在、年間6,000件の利用となりました。

**救急医療の花形～ドクターヘリの導入
空飛ぶ救命救急センター**

山口県は離島や中山間地域の最も多い県であり、県民の命を守るため、救急医療体制の整備が課題。



平成19年よりドクターヘリの調査研究を進め、他県に先駆けて導入を要請。平成20年9月議会において、私共の要請に応え、知事は県での導入を決定。準備期間を経て、平成23年、運用を開始し、多くの命を救っています。他県に先駆けて山口県で導入決定しましたが、マスコミやテレビドラマでの取り上げもあり、他県にも導入が進みました。このため、平成25年より、広島県と島根県との広域連携が開始され有効性が向上しました。今後は、夜間も運航出来るよう、検討を進めて参ります。



**受動喫煙防止条例制定
公共施設における屋内禁煙
小中校の敷地内禁煙**

受動喫煙は、肺がん等の疾患と因果関係があるとされており、他人の快適な生活を妨げるお

それもあります。

県民の健康維持には、受動喫煙の防止は重要で、長年、取り組んできましたが、平成30年10月、県議会で条例制定を採択にこぎつけました。山口県の受動喫煙防止対策が大きく推進されます。

公営住宅のバリアフリー化 エレベーター設置推進



県営住宅の入居者も近年は急激な高齢化が進んでいるため、階段の上り下りが困難だけでなく転倒の危険が生じています。

平成18年、議会で取り上げ、県営住宅へのエレベーター設置を推進した結果、山口県の県営住宅は、4階以上にはほとんどエレベーターが設置され全国トップクラスへと改善されました。公明党は、100%をめざし、今後も積極的に推進して参ります。

児童虐待対策

児童養護施設に入所している児童への 運転免許取得費補助

児童虐待の件数は今や5万件を超えており、児童養護施設や里親制度の充実は重要な課題。中でも、入所児童の自動車運転免許の取得は重要。

就職戦線では、運転免許がないと採用は困難です。

取得費約30万円を捻出するにはアルバイトし

かありませんがアルバイトを禁止している学校が殆ど。

平成24年、県議会で取り上げ、要請を続けた結果、平成26年、取得費の1/2(上限15万円)を補助することが決定しました。

教育

ニーズにマッチした定時制高校創立

多部制・単位制の導入により学び直しの場を

定時制高校を取り巻く環境は大きく変化しています。

勤労青年は大幅に減少し、特に定職者の割合は1/30まで減少。

むしろ、学び直しという入学動機が殆どとなっています。

2年間の調査期間を経て、平成24年、県議会で3度目の提言をし、開校方針を決定。

平成31年、県立下関双葉高校開校決定。

平成34年度をめどに県央部にも設置を計画しています。開校実現まで推進します。



給付型奨学金制度創設に向けて 教育の機会均等を推進

奨学金は、本年度は144万人に達していますが、低所得世帯でなく高額所得世帯の利用のみが進んでいるという調査結果に。

平成25年、山口県としても他県に先駆けて返済不要の給付型奨学金制度を創設すべきと要請し山本知事も賛同。

政府は地方で働く若者に対し奨学金の返還を支援する制度を27年度より開始する方針を決定。

これを受けて、県も奨学金返還を支援することになりました。



教員の負担を軽減し教育に専念できる環境を 教員全員に校務用パソコン整備

教育現場では様々な問題が山積している上、日々の報告業務が増加していることを指摘。

教員が教育に専念するため、また、個人情報流出を防ぐためにも、全教員に校務用パソコンが整備されるよう取組推進。

平成18年度は、小学校32%、中学校42%しか整備されていませんでしたが、現在は100%設置され、職場環境は改善されました。

小学校での語学教育に着手 国際化への人材輩出

世界を目指すユニクロや楽天は、英語を公用語にすることを発表。

ハーバード大学の留学生が日本人100人に対し中国460人、韓国310人。

日本は遅れています。

脳科学の研究によると、12歳以下で英語を学び始めないと、なまりのある英語しかしゃべれない、と言われています。

しかし、日本の英語教育は13歳から。

今後、日本の子どもたちは世界の子ども達との戦いを勝ち抜いていかなければいけない。

教育長に対し小学校からの語学教育の開始を要請。

平成23年より、県内小学校で5・6年生から年間35時間の授業を全面实施しています。

街の安全

信号機のLED化

安全と省エネと経済効果を実現

信号機LED化のメリットは、太陽光線の反射が無く安全性が向上、消費電力が従来の3分の1で省エネにつながり年間2億円の電気量削減可能、従来の電球式は毎年取替だが、LEDは10年に一度で経費節減、LED化により山口県内に30億円の市場形成による経済効果等です。徹底した推進に取り組んだ結果、現在山口県内のLED信号機は18,000機、整備率66%に達し、LED化した交差点での事故発生率が平均で10%減少を実現し、大幅な安全効果をもたらしました。

不足する警察官を補う～

街頭緊急通報システム

スーパー防犯灯7基～下関市中心部に設置

平成16年、人員の不足を補うため、防犯設備にかかわるインフラ充実を要請。

県警本部は翌年、下関への「スーパー防犯灯」の設置を決定。

平成17年、下関市内中心部に7基設置。

同地区の犯罪は抑止効果もあり大幅に減少。防犯カメラが浸透するまでの重要な時期に大きく貢献しました。

設置効果として刑法犯罪は9年で半減しました。

平成17年度同地区刑法犯罪386件

⇒平成25年度同地区刑法犯罪179件

犯罪の無い街づくり

警察官OBの活用

平成17年、マンパワーの補充策として警察官OBの積極活用を推進するよう議会で要請。

空き交番の解消や住民サービスの向上につなげました。

OBを交番相談員に配置したため、警察官がより多くの時間をパトロールに充てることができ、犯罪検挙件数が増加傾向となりました。

<OB活用の効果>

平成18年度山口県内刑法犯罪16,328件

⇒平成25年度10,292件

平成31年度以降の重点的な取組政策

大人の救急医療電話相談の創設～ 県民の不安を解消

自宅にいながら、いつでも病気の相談ができる、
大人のための救急医療電話相談事業の実現を
目指しています。

特に高齢者は、いつも病気の不安を抱えておら
れます。

電話一本で病気やけが、夜中の急な発熱等の
相談ができれば、県民の病気に対する不安は
解消され、無駄な医療費も削減されます。



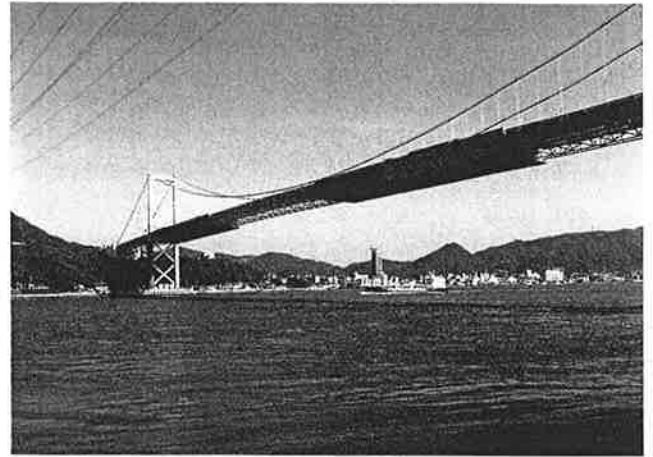
学校にエアコン整備～熱中症対策を夏までに

猛暑が続いた今夏は生徒の熱中症が相次ぎ小
学生が亡くなる痛ましい事故も発生しました。
県内小中学校でのエアコン設置は僅か18%。
県内の11,000の教室の内、8,000の教室にエ
アコンが未設置です。

夏までに設置が100%に達するよう自治体を支
援して参ります。



下関北九州道路～本州と九州を結ぶ生活道実現へ



関門海峡は本州と九州を結ぶ交通の要衝で、
一日の交通量は65,000台超。
一車線当たりの交通量は本州～四国間の1.8
倍あります。

下関北九州道路が実現すれば、下関市から北
九州市中心部への所要時間は、現在の50分か
ら約25分と、実に半分に短縮されます。
生活道として必要です。

SNSを活用した相談事業開設～ いじめ対策を推進

いじめを含め、多くの悩みを抱える児童生徒に
対する相談窓口の充実は、問題の深刻化を未然
に防ぐ観点から喫緊の課題。

スマホの普及に伴い、若年層の用いるコミュニ
ケーション手段としては、ラインなどのSNSが
圧倒的。

慣れたスマホで気軽に相談できるようSNS相
談窓口を設置。

働き方改革～自宅で働くテレワークの普及

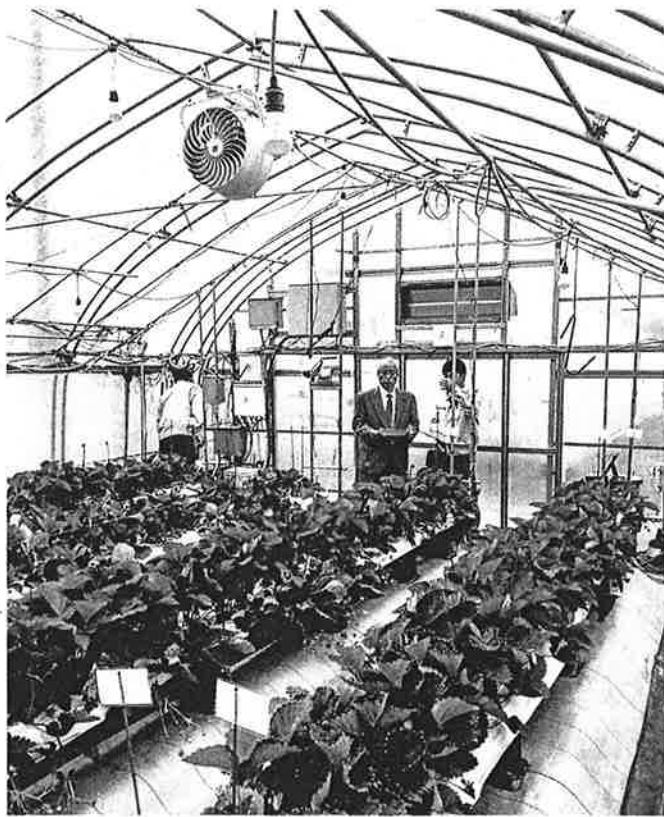
テレワークとは、パソコンや携帯電話を使って、
自宅や外出先、サテライトオフィスなどで行う、
時間や場所にとらわれない柔軟な働き方のこと
です。

主なメリットは、通勤時間の削減、子育てや介護
との両立、障害ある人への仕事の確保などです。
企業も、生産性の向上やコスト削減を実現でき
ます。

平成31年度以降の重点的な取組政策

スマート農業の普及～ 効率化と担い手のために

日本の農業は、農家戸数の減少と高齢化により危機的な状況にあります。少ない人数で広大な土地を管理し効率よく作物を育てること、経験や勘に頼らず技術やノウハウをデータ化して、新規就農者に伝えれば、新規就農者が即戦力に。スマホで田んぼの水管理、楽々自動運転田植機、ドローンで農薬散布や観察等。



無電柱化推進～ 安全で災害に強く景色の美しい街づくり

下関の街から電線を無くしていきたい。規制緩和でコストも3分の1以下に。防災、円滑な交通、景観形成、観光振興の観点から優先順位を決め推進を図ります。東日本大震災や阪神大震災では、倒れた電柱が人や車の行く手を防ぎました。この苦い体験を忘れずにいたい。



先城のりなお県議会報告

2003 - 2018

あとがき

一時期、「スウェーデンなど北欧の国々のように、社会保障が厚い国はだれも働かなくなる」と揶揄されました。しかし、事実は異り、私たちより経済成長していました。

セーフティネットがあることで、人間はリスクを冒すことが出来るし、思い切って勝負ができます。空中ブランコ乗りは、セーフティネットがあるからこそ新しい技に挑戦できます。経済活動も同じです。

ベーシックインカムがあれば、ベンチャーに挑戦する人は百倍に増えるに違いありません。競争が社会の活力であっても、勝ち残った一人が総取りすると社会の発展は止まります。

独占禁止法があるのは資本主義の発展を止めないためだと思います。

有名な物理学者ホーキング博士はALSという難病の持ち主ですが、社会保障が博士の自己実現を可能にし、人類の科学は大きく発展しました。

お互いに負担しあって、お互いが喜んで社会を支えあう。

そのメカニズムを追求していきたいと願っています。



先城のりなおプロフィール

昭和 30 年 9 月 広島県福山市生まれ

昭和 55 年 3 月 早稲田大学法学部卒業

昭和 55 年 4 月 山口銀行入行（平成 14 年 12 月退職）

平成 15 年 4 月 山口県議会議員初当選

平成 27 年 4 月 山口県議会議員 4 期目当選

現在 山口県議会議員 公明党山口県本部代表代行

皆様からのご要望を伺い、山口県の課題に粘り強く取り組んで参りました。

調査し議会で取り上げ、実現まで時間がかかることも多いですが、この15年間で前進した項目と、31年度で重点的に取り組みたいと考えていることをご報告させていただきました。

今後も、是非、ご意見をお寄せくださいませ。

山口県議会議員 先城のりなお

□先城のりなお県議会報告(2003-2018)2019年1月15日発行

□先城のりなお事務所

〒751-0873 下関市秋根西町2-7-2はやし住宅ビル1F

TEL 083-257-1225 FAX 083-256-5355

E-mail senjyou_kengi@yahoo.co.jp

□公式WEBサイト <https://www.facebook.com/senjyouno/>

□Facebook <https://www.facebook.com/norinao.senjo>

